

グラインダーポンプ場用

小型遠隔監視通報装置

FMT300

4G
LTE
通信

広域化や過疎化により遠隔監視を必要とする箇所は増えています。

弊社がお勧めする遠隔監視通報装置は、内部スペースの狭い弊社制御盤でも容易に設置できます。クラウド運用により利便性の高い運用を実現する「遠隔監視通報装置」です。

デジタル
入力
8点

デジタル
入力有電圧
2点

デジタル
出力
2点

月額
料金
固定

電源電圧
100~
200V

Point

省スペースに最適

Point

耐環境性能



ALLwatch® クラウドサービス概要

オムロンのマルチセンシング遠隔監視サービス

監視対象例



故障状況
運転状況



小型遠隔監視通報装置
FMT300



ALLwatch® センタ

ASP
SaaS
安心・信頼な
継続的なサービス

0189-1507



インターネット



製作: オムロンソーシャルソリューションズ株式会社

販売:



Aquaintec

アクアインテック株式会社

<http://www.aquaintec.co.jp>

静岡県菊川市東横地 3311-1

TEL: 0537-25-7540(代)



■主な仕様

小型遠隔監視通報装置 **FMT300**

項目	仕様	備考
デジタル入力 (無電圧) (入力0～7)	点数	非絶縁 8点(ペアGND接点)
	接続先条件	無電圧接点、またはオープンコレクタ
	入力方式	Source型入力
	検出範囲	ON電圧:2.0V以上 OFF電流:0.1mA以下
デジタル入力 (有電圧) (入力8～9)	点数	絶縁 2点
	接続先条件	有電圧接点(DC15V以下)
	入力方式	フォトカプラ入力
	検出範囲	ON電圧:DC10V～DC15V (入力抵抗1.2kΩ、逆接保護ダイオード、 漏れ電流対策抵抗330Ω付き) ON電流:4mA以上 OFF電流:2mA以下
デジタル出力 (出力0～1)	点数	オープンコレクタ出力 2点 (ペアGND接点)
	最大負荷電圧	DC30V
	最大負荷電流	100mA/1点、120mA/2点
	ON時残留電圧	1.0V以下
	OFF時漏れ電流	0.1mA以下

[入力方式]
イベントトリガ入力
(ON/OFF変化)

サンプリング周
期:5ms

[出力方式]
バススルー:入力
をそのまま出力

センタ運転:センタ
指示内容の出力

警報運転:機器警
報時に出力

項目	仕様	備考	
電源監視	停電検知	AC0V 1s以上	2次側回路電圧 で監視
	復電検知	AC90V以上	
通報	テスト通報	テストスイッチ押下時に通報	
	停電通報	停電時に1回通報	
	送信先設定	ALLWatchセンタで設定	複数設定可
通信	通信網	NTTドコモLTE網	
	プロトコル	TCP-IPv4	
外部 I/F	USB2.0 TypeA 1ポート	温度センサ 形2ICE-8U01接続可	
電源電圧	AC100～200V±10% 50/60Hz		
消費電力	15W以下(AC100V)		
使用環境	-20～60℃、40～90%RH	内部電池の充電 は、-10℃以上	
保存環境	-35～70℃、40～90%RH	内部電池は、-20 ～35℃(1年以内)	
外形寸法	W155×H86×D33.7mm	アンテナ端子を 含まず	
質量	300g以下	電池を含まず	
設置方法	壁面または取付プレート上にマグネット 吸着にて取り付け		

※仕様及び商品デザインは予告なく変更する場合があります。

■付属品

項目	外観	項目	外観
停電通報用 内部電池		通信用 アンテナ	

■オプション

項目	外観	項目	外観
外部アンテナ 5m (NTTドコモ製)		電源ケーブル 1.5m	

遠隔監視通報装置が無い既設制御盤
W400×H430×D200[mm]

小スペースでも設置可能



取付例



- 本誌に記載されているアプリケーション事例は参考用ですので、ご採用に際しては機器・装置の機能や安全性をご確認の上、ご使用ください。
- 本システムは通信網(4G LTE網・インターネット網)、ALLWatchセンタ等の稼働状況により、メール・データ表示・遠隔制御出力等のサービスが提供できない場合があります。
- 本誌に記載のない条件や環境での使用、および原子力制御・鉄道・航空・車両・燃焼装置・医療機器・安全機器、その他人命や財産に大きな影響が予測されるなど、特に安全性が要求される用途への使用をご検討の場合は、定格・性能に対し余裕を持った使い方やフェールセーフ等の安全対策へのご配慮をいただくとともに、弊社営業担当者までご相談いただき仕様書等による確認をお願いします。
- 本商品の内、外国為替および外国貿易法に定める輸出許可、承認対象物(または技術)に該当するものを輸出(または非居住者に提供)する場合は同法に基づく輸出許可、承認(または役員取引許可)が必要です。
- 電波法の関係で海外では使用できません。